

SHIVANI KAK
Investor Relations
212.553.0298
Shivani.Kak@moodys.com

JOE MIELENHAUSEN
Corporate Communications
212.553.1461
Joe.Mielenhausen@moodys.com

moodys.com
ir.moodys.com/
moodys.com/csr

ムーディーズがCatylistを買収 商業用不動産部門を強化

2021年1月4日(ニューヨーク)

ムーディーズ・コーポレーション(NYSE:MCO)は本日、商業用不動産(CRE)ソリューションをブローカーに提供するCatylist, Inc.を買収したと発表しました。この買収により、ムーディーズ・アナリティックス(MA)のCREプラットフォームが強化され、物件レベルのデータのカバーレッジが大幅に拡大し、ブローカー市場向け分析ソリューションが拡充されます。

ムーディーズ・アナリティックスの社長のスティーブン・トゥレンコは、次のように述べています。「Catylistは、非常に広範なカバーレッジ、直感的なユーザー・インターフェース、ブローカー向けの革新的なリサーチ・サービスを通じて、CRE市場に深い知見を提供しています。Catylistの買収はムーディーズの分析能力を補完し、関連性の高い豊富なデータを強力な分析と統合する、当社の拡大しつつある一連のCREツールの強化につながります。今後もCRE部門への投資とその能力向上を継続し、お客さまの適切な意思決定を支援していきたいと思えます。」

Catylistの革新的なプラットフォームは、総合的なデータ、分析ツールと検証済みの不動産物件情報をCREブローカーに提供します。Catylist独自の強力なツール、リサーチ、マーケット情報をムーディーズの既存のCRE能力と組み合わせることにより、在庫、価格設定、空室動向の分析が可能になります。

Catylistの創業者で社長兼最高経営責任者(CEO)のロナルド・D・マーテン(CCIM有資格者)は、次のように述べています。「ムーディーズは優れたデータと分析能力で広く認められていますが、商業用不動産分野でもその能力を進化させて、業界から信頼されるブランドとなっています。ムーディーズのようにダイナミックな企業の一員としてビジネスを継続的に拡大し、変化する業界のニーズに対応していくことに期待感を抱いています。」

同社の買収は、ムーディーズが2018年にCREデータおよび分析の大手プロバイダーであるReisを買収したことに続くものです。ブローカーから直接収集した情報を含むCatylistのデータにより、拡大を続けるムーディーズのCRE製品およびサービスの幅広いネットワークがさらなる情報を加えて強化されます。

今回の買収は手元資金により賄われており、ムーディーズの2020年の財務結果に大きな影響を及ぼさない見込みです。

ムーディーズ・コーポレーションについて

ムーディーズ(NYSE:MCO)は、組織のより良い意思決定を可能にする世界規模のリスク・アセスメント企業です。そのデータ、分析ソリューション、知見は、意思決定者による機会の特定や、他者と取引を行う際のリスク管理を支援します。当社は、より高度な透明性、より多くの情報に基づいた意思決定、情報への公正なアクセスが共通の進歩を可能にすると考えます。世界40カ国以上に約1万1400人を超える従業員を擁するムーディーズは、国際的なプレゼンスと現地の専門的知見ならびに金融市場での1世紀以上の経験を融合しています。詳細については、[moody.com/about](https://www.moody.com/about)をご覧ください。

1995年民事証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」声明

本リリースに含まれる一部の記述は将来見通しに関する記述であり、多くのリスクと不確実性が伴うムーディーズ・コーポレーション(「当社」)の事業および運営に関する今後の予想、計画、見込みに基づいています。このような記述は、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「だろう」、「予期する」、「可能性」、「継続する」、「戦略」、「志向する」、「目指す」、「予測する」、「見込む」、「推定する」、「はずである」、「可能性がある」、「かもしれない」といった表現ならびにこれに類似する表現または用語やその変化形など、一般に将来見通しに関する記述であることを示唆する出来事や結果に関する予想を示す表現を含みます。本リリースに含まれる将来見通しに関する記述およびその他の情報は、本リリース発表時点のものであり、適用法や規制により義務付けられる場合を除き、後の状況の変化、予想の変更などが生じた場合でも、当社は今後この記述を補足、更新、改訂して公表する義務を負うものではなく、またその意図もありません。1995年民事証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」条項に関連して、当社は実際の結果がこれらの将来見通しに関する記述で示されたものと大きく異なるものとなる原因となる可能性のある一定の要因、リスク、不確実性の例を明らかにします。これらの要因、リスク、不確実性には、COVID-19が米国および世界の金融市場の変動性、米国および世界の経済状況全般およびGDP成長率、ならびに当社の事業および人員に及ぼす影響がありますが、これに限定されるものではありません。このほか、実際の結果がムーディーズの予想と異なるものとなる原因となる可能性のある多くの要因には、国内および/また

は世界の資本市場における債券およびその他の証券の発行額に影響を及ぼす可能性のある信用市場の混乱または景気の低迷、国内および／または世界の資本市場における債券およびその他の証券の発行額に影響を及ぼす可能性のある規制、信用の質の問題、金利変動のほかにプレグジットや企業のLIBORからの移行に伴う不確実性に起因するものなどのその他の金融市場の変動を含むその他の事象、米国および米国外での合併・買収活動の水準、信用市場、国際貿易、経済政策に影響を及ぼす米国およびその他の国の政府による関税および貿易障壁に関連したものを含む行動の効果が不透明なこととその付随的帰結、当社の信用度あるいは独立信用格付機関の格付けの健全性または有用性に関する市場の認識に影響を及ぼす市場での懸念事項、他社による競合商品または技術の導入、競合他社および／または顧客からの価格圧力、新商品の開発と世界的な展開の成功度合い、NRSROに対する規制ならびにドッド・フランク・ウォール街改革及び消費者保護法(ドッド・フランク法)の規定およびドッド・フランク法に基づく規制を含む米国、州、地方の新たな法律や規制による影響の可能性、EUおよび諸外国における競争の高まりと規制強化の可能性、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付け見解に関連する訴訟ならびに当社が対象となるその他の訴訟、政府および規制当局による諸手続、調査、審問のリスク、信用格付機関に不利な形で適用されることになる申立基準の修正につながるドッド・フランク法の規定および責任基準の修正につながるEU規則の規定、サービスの価格設定に対して追加的な手続や多大な要件を課すEU規則の規定および規制目的で使用されるEU外の格付けも対象とする監督権限の拡大、主要な従業員を失う可能性、当社の運営およびインフラの失敗または機能不全、サイバー脅威やその他のサイバーセキュリティ上の懸念事項に対する脆弱性、管轄税務当局による当社の世界的な税務計画の審査の結果、当社が事業を運営する法域で適用される情報保護・個人情報保護法、制裁法令、腐敗防止法、政府関係者への賄賂を禁止する現地法規を含む外国および米国の法律および規則を当社が順守しない場合に課される可能性のある刑事制裁または民事的救済のリスク、合併、買収または他の事業統合の影響およびそうした買収企業の統合を成功させる当社の能力、通貨および外国為替の変動、将来のキャッシュフローの水準、設備投資の水準、金融機関による信用リスク管理ツールに対する需要の減少などがあります。ムーディーズの実際の結果が将来見通しに関する記述で予期、表明、予想、期待または示唆されたものと大きく異なるものになる可能性のあるこれらの要因、リスク、不確実性、その他のリスクおよび不確実性は、現在あるいは将来においてCOVID-19の流行拡大により増幅される可能性があり、2019年12月31日終了年度のフォーム10-KIによる当社の年次報告書のアイテム1Aのパート1の「リスク要因」のセクション、2020年3月31日終了四半期のフォーム10-Qによる当社の四半期報告書、および当社が適宜SECに提出したその他の文書またはその付属書類あるいは本リリースの付属書類において詳しく説明されています。株主および投資家は、このような要因、リスク、不確実性が現実のものとなった場合、当社の実際の結果は将来見通しに関する記述で予期、表明、予想、期待または示唆されたものと大きく異なるものとなる可能性があり、これが当社の事業、業務の結果および財務状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があることに留意してください。随時、新たな要因が生じる可能性があります、当社は新たな要因を予測することはできず、また新たな要因が生じた場合の当社への影響を評価することはできません。